Ⅱ 2024 年 度 信 用 金 庫 概 況

1. 金庫数、店舗数、会員数等

（信用金庫数は変わらず）

2024年度末の信用金庫数は、年度中合併等がなかったことから、2023年度末と同じく254金庫となった（**図表1**）。

（図表1） 2024年度中の信用金庫の異動

年 月 日	異動前金庫名	異動後金庫名
―	異動金庫なし	

（店舗数は26年連続の減少）

2024年度末の店舗数（本店、支店、出張所の合計）は、前年度末比19店舗、0.2％減少の7,058店舗となった（**図表2**）。うち、店舗内店舗（店舗の統廃合ではなく僚店内に移転する形式をとった店舗）は、2023年度末の313から2024年度末には363に増加した。

2024年度末の店外CD・ATMの設置台数は、前年度末比21台、0.5％減少し、3,621台となった。

（常勤役職員数は14年連続の減少）

2024年度末の常勤役職員数（パート、アルバイト、被出向の職員等は含めない。）は、前年度末比1,013人、1.0％減少の9万6,137人となり、14年連続で減少した。

内訳は、男子職員が5万3,559人で前年度末比1,214人減少する一方、女子職員は4万580人と、同204人増加した。職員に占める女子の割合は、2005年度末の28.8％から上昇を続け、2024年度末には43.1％となった。

（会員数は9年連続の減少）

2024年度末の会員数（企業・個人）は、前年度末比10万8,621人減少の867万1,420人となった。2011年度末をピークに減少に転じて以降、2015年度を除き減少が続いている。

（出資金は5年連続の減少）

2024年度末の出資金は、8,227億円と前年度末比59億円減少し、5年連続の減少となった。

（図表2） 信用金庫の店舗数、常勤役職員数、会員数等

（単位：店、台、人、％、百万円）

項目		2024年3月末	2025年3月末	2023 年 度 中		2024 年 度 中	
				増減数･額	増減率	増減数･額	増減率
店舗数	本店	254	254	0	0.0	0	0.0
	支店	6,620	6,608	△ 25	△ 0.3	△ 12	△ 0.1
	出張所	203	196	△ 4	△ 1.9	△ 7	△ 3.4
	計	7,077	7,058	△ 29	△ 0.4	△ 19	△ 0.2
店外ＣＤ・ＡＴＭ		3,642	3,621	△ 182	△ 4.7	△ 21	△ 0.5
常勤役職員数	常勤役員	2,001	1,998	△ 6	△ 0.2	△ 3	△ 0.1
	職員	95,149	94,139	△ 1,927	△ 1.9	△ 1,010	△ 1.0
	うち男子	54,773	53,559	△ 1,536	△ 2.7	△ 1,214	△ 2.2
	うち女子	40,376	40,580	△ 391	△ 0.9	204	0.5
	計	97,150	96,137	△ 1,933	△ 1.9	△ 1,013	△ 1.0
会員数		8,780,041	8,671,420	△ 106,756	△ 1.2	△ 108,621	△ 1.2
出資金		828,721	822,725	△ 5,602	△ 0.6	△ 5,995	△ 0.7

（備考）出資金には優先出資金を含む。

2. 主要勘定の動き

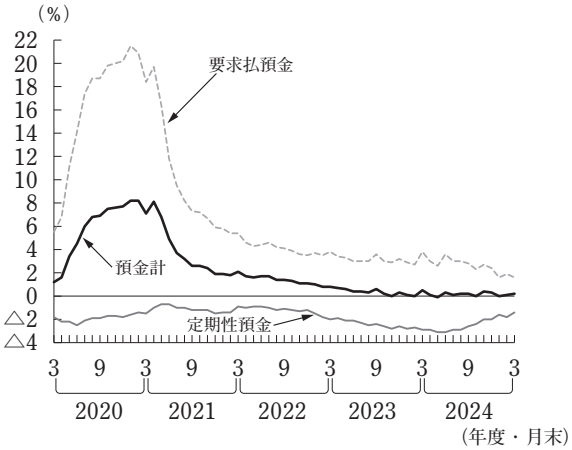
(1) 預　　金

信用金庫の預金は、2020年度には、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う各種給付金や制度融資による資金繰り資金の滞留などがあり、大きく増加した。

前年同月末比増減率は、その後の鈍化傾向を経て、2024年度はゼロ近辺で推移している。

(図表3) 預金種類別残高増減率の推移

(前年同月比)



①　預金残高の動き

(預金残高は23年連続の増加)

2024年度末の預金残高（譲渡性預金を除く。）は、前年度末比3,749億円、0.2％増の161兆5,394億円となった。年度中の増加率は前年度の0.5％増からさらに低下したものの、残高は23年連続で増加し、年度末残高としては過去最高額となった。

月次での前年同月末比増減率をみると、2024年度中は5月末の0.1％減を除けば0.0％～0.4％増で推移した（**図表3**）。うち要求払預金は、増加率が鈍化傾向で推移した。定期性預金は、2017年3月に減少に転じて以降、マイナス幅は拡大傾向にあったが、日本銀行による2024年3月のマイナス金利政策の解除とその後の2度の利上げもあり、2024年6月末をピークに減少幅は縮小傾向に転じている。

②　預金種類別の動き

(要求払預金の構成比がさらに拡大)

2024年度末の要求払預金残高は、前年度末比1兆4,400億円、1.6％増の87兆3,921億円となった（**図表4**）。内訳は、普通預金が同1.4％増の80兆3,777億円で、預金全体の増加への

(図表4) 預金種類別残高増減状況

(単位：億円、％)

科目	2024年3月末		2025年3月末		2023年度中			2024年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
要求払預金	859,521	53.3	873,921	54.0	32,120	3.8	363.2	14,400	1.6	384.0
当座預金	44,783	2.7	43,392	2.6	2,368	5.5	26.7	△ 1,390	△ 3.1	△ 37.0
普通預金	792,642	49.1	803,777	49.7	31,077	4.0	351.4	11,134	1.4	296.9
貯蓄預金	9,564	0.5	9,245	0.5	△ 159	△ 1.6	△ 1.8	△ 319	△ 3.3	△ 8.5
通知預金	3,566	0.2	3,893	0.2	△ 501	△ 12.3	△ 5.6	326	9.1	8.7
別段預金	8,576	0.5	13,241	0.8	△ 653	△ 7.0	△ 7.3	4,665	54.4	124.4
納税準備預金	388	0.0	371	0.0	△ 11	△ 2.7	△ 0.1	△ 16	△ 4.2	△ 0.4
定期性預金	751,368	46.6	740,803	45.8	△ 22,922	△ 2.9	△ 259.2	△ 10,565	△ 1.4	△ 281.7
定期預金	720,186	44.6	712,695	44.1	△ 20,053	△ 2.7	△ 226.7	△ 7,490	△ 1.0	△ 199.7
定期積金	31,182	1.9	28,107	1.7	△ 2,869	△ 8.4	△ 32.4	△ 3,074	△ 9.8	△ 81.9
外貨預金等	754	0.0	669	0.0	△ 354	△ 31.9	△ 4.0	△ 85	△ 11.3	△ 2.2
合計	1,611,644	100.0	1,615,394	100.0	8,842	0.5	100.0	3,749	0.2	100.0
譲渡性預金	535	－	475	－	△ 190	△ 26.2	－	△ 60	△ 11.2	－

(備考) 1. 外貨預金等には非居住者円預金を含む。
2.「日計表」より作成

寄与率は296.9％であった。預金全体に占める普通預金の構成比は、49.7％に上昇した。

また、別段預金は前年度末比4,665億円、54.4％増の1兆3,241億円となり、寄与率も124.4％と高いものとなった。

2024年度末の定期性預金残高は、前年度末比1兆565億円、1.4％減の74兆803億円となった。内訳は、定期預金が同1.0％減の71兆2,695億円で、預金全体に占める構成比は44.1％となった。定期積金は、同9.8％減の2兆8,107億円となった。寄与率は、定期預金が△199.7％、定期積金が△81.9％であった。

預金種類別の構成比は、要求払預金が前年度末の53.3％から54.0％に上昇し、定期性預金が前年度末の46.6％から45.8％に低下した。2021年度中に要求払預金の残高が定期性預金の残高を逆転して以降、4年度末連続で両者の差が拡大している。

なお、要求払預金の構成比が最低かつ定期性預金の構成比が最高であったのは1994年度末で、それぞれ16.2％、82.3％であった。

③　預金者別の動き

（個人預金以外は増加）

2024年度末の預金者別預金残高をみると、一般法人預金は前年度末比5,734億円、1.6％増の34兆4,074億円、個人預金は同3,354億円、0.2％減の120兆1,720億円、公金預金は同320億円、0.5％増の5兆8,053億円、金融機関預金は同1,054億円、10.0％増の1兆1,540億円となった（**図表5**）。

さらに科目別にみると、預金全体の増加額3,755億円に対し、個人の要求払預金の増加額が9,833億円と最も大きく、寄与率は261.8％

（図表5）預金者別残高増減状況

（単位：億円、％）

預金者	科目	2024年3月末 残高	2024年3月末 構成比	2025年3月末 残高	2025年3月末 構成比	2023年度中 増減額	2023年度中 増減率	2023年度中 寄与率	2024年度中 増減額	2024年度中 増減率	2024年度中 寄与率
一般法人	要求払	225,769	14.0	228,262	14.1	9,843	4.5	111.3	2,493	1.1	66.3
	定期性	112,224	6.9	115,453	7.1	△ 3,003	△ 2.6	△ 33.9	3,228	2.8	85.9
	外貨預金等	339	0.0	352	0.0	12	3.7	0.1	13	3.9	0.3
	計	338,339	20.9	344,074	21.2	6,852	2.0	77.5	5,734	1.6	152.7
個人	要求払	613,832	38.0	623,665	38.6	24,443	4.1	276.5	9,833	1.6	261.8
	定期性	590,964	36.6	577,794	35.7	△ 21,383	△ 3.4	△ 241.9	△ 13,170	△ 2.2	△ 350.7
	外貨預金等	271	0.0	254	0.0	△ 43	△ 13.8	△ 0.4	△ 17	△ 6.4	△ 0.4
	計	1,205,075	74.7	1,201,720	74.3	3,016	0.2	34.1	△ 3,354	△ 0.2	△ 89.3
公金	要求払	17,948	1.1	19,579	1.2	△ 1,690	△ 8.6	△ 19.1	1,630	9.0	43.4
	定期性	39,781	2.4	38,471	2.3	1,120	2.8	12.6	△ 1,309	△ 3.2	△ 34.8
	外貨預金等	0	0.0	0	0.0	0	53.8	0.0	△ 0	△ 10.0	△ 0.0
	計	57,732	3.5	58,053	3.5	△ 570	△ 0.9	△ 6.4	320	0.5	8.5
金融機関	要求払	1,950	0.1	2,399	0.1	△ 481	△ 19.7	△ 5.4	448	22.9	11.9
	定期性	8,390	0.5	9,078	0.5	343	4.2	3.8	687	8.1	18.3
	外貨預金等	142	0.0	61	0.0	△ 323	△ 69.3	△ 3.6	△ 81	△ 57.0	△ 2.1
	計	10,485	0.6	11,540	0.7	△ 461	△ 4.2	△ 5.2	1,054	10.0	28.0
合計	要求払	859,510	53.3	873,915	54.0	32,115	3.8	363.4	14,405	1.6	383.6
	定期性	751,365	46.6	740,800	45.8	△ 22,922	△ 2.9	△ 259.3	△ 10,565	△ 1.4	△ 281.3
	外貨預金等	754	0.0	668	0.0	△ 354	△ 31.9	△ 4.0	△ 85	△ 11.3	△ 2.2
	計	1,611,637	100.0	1,615,393	100.0	8,837	0.5	100.0	3,755	0.2	100.0

（備考）1. 外貨預金等には非居住者円預金を含む。
2. 日本銀行「預金者別預金」より作成。このため、「日計表」による図表の預金残高合計とは一致しない。

となった。一般法人の定期性預金は、3,228億円増で、85.9％の寄与率となった。一方、個人の定期性預金は、1兆3,170億円減少し、寄与率は△350.7％であった。

それぞれの構成比は、一般法人預金が21.2％、個人預金が74.3％、公金預金が3.5％、金融機関預金が0.7％となった。

④　業態別の動き

2024年度の業態別の預金種類別残高増減状況（**図表6**）、および預金者別残高増減状況（**図表7**）は、次のとおりである。

（図表6）業態別預金種類別残高増減状況

（単位：億円、％）

業態	科目	2024年3月末 残高	構成比	2025年3月末 残高	構成比	2023年度中 増減額	増減率	寄与率	2024年度中 増減額	増減率	寄与率
信用金庫	要求払預金	859,521	53.3	873,921	54.0	32,120	3.8	363.2	14,400	1.6	384.0
	当座預金	44,783	2.7	43,392	2.6	2,368	5.5	26.7	△ 1,390	△ 3.1	△ 37.0
	普通預金	792,642	49.1	803,777	49.7	31,077	4.0	351.4	11,134	1.4	296.9
	定期性預金	751,368	46.6	740,803	45.8	△ 22,922	△ 2.9	△ 259.2	△ 10,565	△ 1.4	△ 281.7
	定期預金	720,186	44.6	712,695	44.1	△ 20,053	△ 2.7	△ 226.7	△ 7,490	△ 1.0	△ 199.7
	定期積金	31,182	1.9	28,107	1.7	△ 2,869	△ 8.4	△ 32.4	△ 3,074	△ 9.8	△ 81.9
	合計	1,611,644	100.0	1,615,394	100.0	8,842	0.5	100.0	3,749	0.2	100.0
都市銀行	要求払預金	3,894,711	81.4	3,843,256	79.1	132,742	3.5	90.2	△ 51,455	△ 1.3	△ 71.5
	当座預金	568,996	11.8	517,853	10.6	33,118	6.1	22.5	△ 51,143	△ 8.9	△ 71.0
	普通預金	3,239,999	67.7	3,214,008	66.1	139,050	4.4	94.5	△ 25,991	△ 0.8	△ 36.1
	定期性預金	693,943	14.5	803,559	16.5	9,841	1.4	6.6	109,616	15.7	152.3
	定期預金	693,943	14.5	803,559	16.5	9,841	1.4	6.6	109,616	15.7	152.3
	定期積金	0	0.0	0	0.0	0	－	0.0	0	－	0.0
	合計	4,783,388	100.0	4,855,344	100.0	147,139	3.1	100.0	71,956	1.5	100.0
地方銀行	要求払預金	2,446,749	73.7	2,458,570	73.4	102,595	4.3	143.4	11,821	0.4	39.1
	当座預金	160,200	4.8	149,983	4.4	14,931	10.2	20.8	△ 10,217	△ 6.3	△ 33.8
	普通預金	2,218,559	66.8	2,232,223	66.6	93,612	4.4	130.9	13,664	0.6	45.2
	定期性預金	838,032	25.2	853,390	25.4	△ 31,727	△ 3.6	△ 44.3	15,358	1.8	50.8
	定期預金	835,125	25.1	850,753	25.4	△ 31,316	△ 3.6	△ 43.7	15,628	1.8	51.7
	定期積金	2,907	0.0	2,637	0.0	△ 411	△ 12.3	△ 0.5	△ 270	△ 9.2	△ 0.8
	合計	3,318,558	100.0	3,348,750	100.0	71,500	2.2	100.0	30,192	0.9	100.0
第二地銀	要求払預金	464,619	66.4	467,477	65.9	16,510	3.6	114.9	2,858	0.6	31.7
	当座預金	30,845	4.4	28,932	4.0	2,000	6.9	13.9	△ 1,913	△ 6.2	△ 21.2
	普通預金	422,331	60.3	426,335	60.1	15,679	3.8	109.1	4,004	0.9	44.4
	定期性預金	230,384	32.9	236,071	33.3	△ 2,006	△ 0.8	△ 13.9	5,687	2.4	63.1
	定期預金	228,680	32.6	234,561	33.1	△ 1,789	△ 0.7	△ 12.4	5,881	2.5	65.2
	定期積金	1,704	0.2	1,510	0.2	△ 217	△ 11.2	△ 1.5	△ 194	△ 11.3	△ 2.1
	合計	699,605	100.0	708,617	100.0	14,365	2.0	100.0	9,012	1.2	100.0

（備考）信用金庫は「日計表」、銀行は日本銀行「民間金融機関の資産・負債」より作成

（図表7）業態別預金者別残高増減状況

（単位：億円、％）

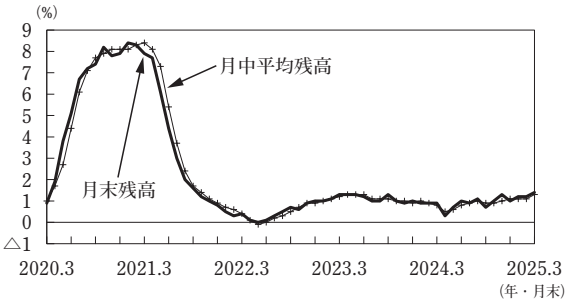
業態	預金者	2024年3月末 残高	構成比	2025年3月末 残高	構成比	2023年度中 増減額	増減率	寄与率	2024年度中 増減額	増減率	寄与率
信用金庫	一般法人	338,339	20.9	344,074	21.2	6,852	2.0	77.5	5,734	1.6	152.7
	個人	1,205,075	74.7	1,201,720	74.3	3,016	0.2	34.1	△ 3,354	△ 0.2	△ 89.3
	公金	57,732	3.5	58,053	3.5	△ 570	△ 0.9	△ 6.4	320	0.5	8.5
	金融機関	10,485	0.6	11,540	0.7	△ 461	△ 4.2	△ 5.2	1,054	10.0	28.0
	合計	1,611,637	100.0	1,615,393	100.0	8,837	0.5	100.0	3,755	0.2	100.0
国内銀行	一般法人	3,501,299	35.4	3,544,794	35.4	195,281	5.9	64.4	43,495	1.2	35.5
	個人	5,680,078	57.5	5,756,884	57.5	142,323	2.5	46.9	76,806	1.3	62.8
	公金	349,720	3.5	365,594	3.6	14,228	4.2	4.6	15,874	4.5	12.9
	金融機関	343,193	3.4	329,296	3.2	△ 48,785	△ 12.4	△ 16.0	△ 13,897	△ 4.0	△ 11.3
	合計	9,874,293	100.0	9,996,571	100.0	303,046	3.1	100.0	122,278	1.2	100.0

（備考）日本銀行「預金者別預金」より作成。このため、信用金庫については「日計表」による図表の預金残高合計とは一致しない。

(2) 貸 出 金

信用金庫の貸出金は、コロナ禍対応の実質無利子・無担保の制度融資（いわゆる「ゼロゼロ融資」）などにより、2020年度に残高が急増した。その後は増勢が鈍化し、2022年度には一時マイナスとなったものの、その後は持ち直している。増加率は、ゼロゼロ融資が返済開始の最後のピークを迎えた2024年4月に一時低下したものの、2024年度末まで緩やかな上昇傾向をたどった。

（図表8）貸出金残高増減率の推移（前年同月比）



① 貸出金残高の動き

（貸出金残高は12年連続の増加）

2024年度末の貸出金残高は、前年度末比1兆1,390億円、1.4％増の81兆6,998億円となった。年度中の増加率は2023年度の0.9％増から加速し、12年連続の増加となった。

2024年度末の預貸率（預金に譲渡性預金を含まない。）は、前年度末比0.6ポイント上昇し、50.5％となった。上昇は3年度末連続である。

月次での前年同月末比増加率は、2024年度4月まで低下した後、年度末に向けて緩やかな上昇傾向をたどった（**図表8**）。

科目別にみると、貸出金残高の9割以上を占める証書貸付は、前年度末比1.5％増加して、74兆6,279億円となった（**図表9**）。手形貸付は同0.9％減の3兆2,893億円、当座貸越は同6.1％増の3兆5,375億円となった。割引手形は同40.5％減少し、2,450億円となった。

② 業種別の動き

（企業向け貸出は12年連続の増加）

2024年度末の企業向け貸出残高は、前年度末比1.4％増の55兆2,080億円となった。増加は12年連続となった（**図表10**）。

業種別の状況をみると、不動産業が年度中3.0％増、医療・福祉が2.0％増と増加を続け、建設業も0.5％の増加に転じた。一方、その他の主要な業種は、いずれも2023年度中に引き続き減少した。背景には、2021年3月に終了した民間金融機関によるゼロゼロ融資の返済が続いていることがある。

（地方公共団体向け貸出は2年連続増加）

2024年度末の地方公共団体向け貸出残高

（図表9）科目別貸出金残高増減状況

（単位：億円、％）

科目	2024年3月末		2025年3月末		2023年度中			2024年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
割引手形	4,122	0.5	2,450	0.2	108	2.6	1.4	△ 1,671	△ 40.5	△ 14.6
貸付金	801,485	99.4	814,547	99.7	7,195	0.9	98.5	13,061	1.6	114.6
手形貸付	33,224	4.1	32,893	4.0	456	1.3	6.2	△ 331	△ 0.9	△ 2.9
証書貸付	734,943	91.2	746,279	91.3	5,071	0.6	69.4	11,336	1.5	99.5
当座貸越	33,317	4.1	35,375	4.3	1,667	5.2	22.8	2,057	6.1	18.0
合計	805,608	100.0	816,998	100.0	7,303	0.9	100.0	11,390	1.4	100.0
預貸率	49.9		50.5		−			−		

（備考）「日計表」より作成

（図表10）業種別貸出金残高増減状況

（単位：億円、％）

業種	2024年3月末		2025年3月末		2023年度中		2024年度中	
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	増減額	増減率
製造業	66,946	8.3	65,254	7.9	△ 1,688	△ 2.4	△ 1,691	△ 2.5
建設業	69,591	8.6	69,950	8.5	△ 871	△ 1.2	358	0.5
運輸業、郵便業	18,466	2.2	18,391	2.2	△ 113	△ 0.6	△ 75	△ 0.4
卸売業	33,378	4.1	33,065	4.0	△ 641	△ 1.8	△ 312	△ 0.9
小売業	31,100	3.8	30,822	3.7	△ 565	△ 1.7	△ 278	△ 0.8
不動産業	185,716	23.0	191,408	23.4	5,284	2.9	5,692	3.0
生活関連サービス	12,861	1.5	12,649	1.5	△ 359	△ 2.7	△ 211	△ 1.6
医療・福祉	24,031	2.9	24,518	3.0	178	0.7	486	2.0
その他	102,040	12.6	106,019	12.9	2,365	2.3	3,978	3.8
企業向け貸出	544,133	67.5	552,080	67.5	3,586	0.6	7,946	1.4
地方公共団体	52,279	6.4	54,390	6.6	1,176	2.3	2,111	4.0
個人	209,193	25.9	210,526	25.7	2,540	1.2	1,332	0.6
住宅ローン	178,108	22.1	178,282	21.8	1,661	0.9	174	0.0
カードローン等	5,138	0.6	5,205	0.6	79	1.5	67	1.3
その他	25,947	3.2	27,038	3.3	799	3.1	1,091	4.2
合計	805,607	100.0	816,997	100.0	7,303	0.9	11,390	1.4

（備考）1.「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。
2. 日本銀行「貸出先別貸出金」より作成。このため、「日計表」による図表の貸出金残高合計とは一致しない。

は、前年度末比2,111億円、4.0％増の5兆4,390億円となり、2年連続の増加となった。

（個人向け貸出は4年連続の増加）

2024年度末の個人向け貸出残高は、前年度末比1,332億円、0.6％増の21兆526億円となり、4年連続で増加した。

個人向け貸出の内訳をみると、84％を占める住宅ローンは、前年度末比174億円、0.0％増の17兆8,282億円と、わずかに増加した。カードローン等は、同67億円、1.3％増の5,205億円と、2年連続で増加した。カードローン等は、コロナ禍以降の消費低迷などによる減少を経て、経済活動の正常化を反映し、増加傾向にある。

③　資金使途別の動き

（企業向け設備資金残高は4年連続増加）

2024年度中の設備資金の貸出先別の増減状況をみると、企業向けは3.2％増、個人は0.2％増、地方公共団体は0.9％増となった（**図表11**）。

（図表11）業種別設備・運転資金残高増減状況

（単位：億円、％）

業種	設備資金				運転資金			
	2025年3月末		増減率		2025年3月末		増減率	
	残高	構成比	2023年度中	2024年度中	残高	構成比	2023年度中	2024年度中
製造業	14,168	3.2	2.4	2.5	51,086	13.3	△ 3.6	△ 3.8
建設業	14,130	3.2	4.9	6.9	55,820	14.5	△ 2.5	△ 1.0
運輸業、郵便業	6,066	1.3	3.7	5.5	12,324	3.2	△ 2.4	△ 3.0
卸売業	5,098	1.1	5.1	4.6	27,967	7.2	△ 2.9	△ 1.8
小売業	6,684	1.5	1.7	1.6	24,137	6.2	△ 2.6	△ 1.5
不動産業	150,552	34.7	2.4	3.2	40,856	10.6	4.7	2.3
生活関連サービス	4,890	1.1	1.8	1.0	7,759	2.0	△ 5.2	△ 3.2
医療・福祉	14,943	3.4	2.8	1.9	9,574	2.4	△ 2.3	2.0
その他	27,343	6.3	1.7	2.7	78,676	20.5	2.6	4.3
企業向け貸出	243,878	56.2	2.5	3.2	308,202	80.3	△ 0.7	0.0
地方公共団体	10,048	2.3	△ 1.1	0.9	44,342	11.5	3.1	4.7
個人	179,705	41.4	0.9	0.2	30,820	8.0	3.0	3.2
合計	433,631	100.0	1.7	1.9	383,365	100.0	△ 0.0	0.8

（備考）1.「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。
2. 日本銀行「貸出先別貸出金」より作成

（図表12）業種別貸出先数増減状況

（単位：先、％）

業種	2024年3月末		2025年3月末		2023年度中		2024年度中	
	先数	構成比	先数	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率
製造業	137,899	3.4	134,330	3.4	△ 6,606	△ 4.5	△ 3,569	△ 2.5
建設業	258,668	6.4	262,427	6.6	△ 1,933	△ 0.7	3,759	1.4
運輸業、郵便業	32,367	0.8	32,655	0.8	△ 363	△ 1.1	288	0.8
卸売業	69,939	1.7	69,704	1.7	△ 1,725	△ 2.4	△ 235	△ 0.3
小売業	121,739	3.0	121,368	3.0	△ 3,050	△ 2.4	△ 371	△ 0.3
不動産業	215,037	5.4	217,733	5.5	1,700	0.7	2,696	1.2
生活関連サービス	53,266	1.3	54,742	1.3	△ 293	△ 0.5	1,476	2.7
医療・福祉	49,639	1.2	51,315	1.3	351	0.7	1,676	3.3
その他	299,674	7.5	304,511	7.7	△ 1,106	△ 0.3	4,837	1.6
企業向け貸出	1,238,228	31.0	1,248,785	31.6	△ 13,025	△ 1.0	10,557	0.8
地方公共団体	2,569	0.0	2,581	0.0	39	1.5	12	0.4
個人	2,740,909	68.8	2,693,345	68.2	△ 71,239	△ 2.5	△ 47,564	△ 1.7
合計	3,981,706	100.0	3,944,711	100.0	△ 84,225	△ 2.0	△ 36,995	△ 0.9

（備考）1.「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。
2. 日本銀行「貸出先別貸出金」より作成

このうち企業向けの業種別の増減状況をみると、残高構成比の高い不動産業をはじめ主要な業種で増加となり、とりわけ建設業が6.9％増の高い伸びを示した。

一方、運転資金の貸出先別の増減状況については、企業向けは0.0％増、個人は3.2％増、地方公共団体は4.7％増となった。このうち企業向けの業種別の増減状況をみると、9年連続増となった不動産業に加え、医療・福祉も前年の減少から増加に転じた。

④　貸出先数の動き

（貸出先数は0.9％減少）

2024年度末の貸出先数は、前年度末比3.6万先、0.9％減の394.4万先となった（**図表12**）。貸出先別にみると、全貸出先の約3割を占める企業が同0.8％増の124.8万先と2年ぶりに増加した。

なお、業態別貸出金残高・先数増減状況（**図表13**）は次のとおりである。

（図表13）業態別貸出金残高・先数増減状況

（単位：億円、％）

	2024年3月末				2025年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
企業向け計	544,133	0.6	4,143,978	5.5	552,080	1.4	4,288,831	3.4
大企業	—	—	1,378,434	6.5	—	—	1,436,885	4.2
中堅企業	—	—	115,071	△ 0.3	—	—	117,237	1.8
中小企業	544,133	0.6	2,650,471	5.3	552,080	1.4	2,734,707	3.1
地方公共団体	52,279	2.3	299,319	△ 0.2	54,390	4.0	298,549	△ 0.2
個人	209,193	1.2	1,603,397	3.7	210,526	0.6	1,666,386	3.9
合計	805,607	0.9	6,046,694	4.7	816,997	1.4	6,253,766	3.4

（単位：先、％）

	2024年3月末				2025年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	先数	増減率	先数	増減率	先数	増減率	先数	増減率
企業向け計	1,238,228	△ 1.0	2,249,611	△ 1.3	1,248,785	0.8	2,246,720	△ 0.1
大企業	—	—	28,521	4.2	—	—	30,953	8.5
中堅企業	—	—	16,295	△ 1.8	—	—	15,956	△ 2.0
中小企業	1,238,228	△ 1.0	2,204,795	△ 1.3	1,248,785	0.8	2,199,811	△ 0.2
地方公共団体	2,569	1.5	5,057	0.2	2,581	0.4	5,041	△ 0.3
個人	2,740,909	△ 2.5	19,169,849	1.1	2,693,345	△ 1.7	19,437,361	1.3
合計	3,981,706	△ 2.0	21,424,517	0.9	3,944,711	△ 0.9	21,689,122	1.2

（備考）1. 信用金庫、国内銀行とも「海外円借款、国内店名義現地貸」は企業向けに含む。
2. 日本銀行「貸出先別貸出金」より作成。このため、信用金庫は「日計表」による図表の貸出金残高合計とは一致しない。
国内銀行は、銀行・信託・海外店の3勘定合計

(3)　余資運用資産

2024年度の主要な中央銀行の金融政策については、Fed、ECBが利下げに転じる一方、日本銀行は2024年3月にマイナス金利政策の解除を決定し、その後7月と2025年1月の2度、利上げを実施している。

（余資運用資産残高は減少）

2024年度末の信用金庫の余資運用資産残高は、前年度末比3兆3,374億円、3.6％減の88兆9,731億円となった（**図表14**）。

科目別の残高構成比は、預け金が前年度末比1.5ポイント低下の45.9％、有価証券が同1.0ポイント上昇の51.0％となった。有価証券と預け金の合計で96.9％を占め、余資運用資産の大部分を占めている。

科目別の増減状況をみると、預け金は、前年度末比2兆8,934億円、6.6％減の40兆8,711億円で、寄与率は△86.6％となった。うち信金中金預け金は、同2兆925億円、6.6％減となった。有価証券は、同7,653億円、1.6％減の45兆4,032億円で、寄与率は△22.9％となった。

なお、年度末の残高を比べると、2024年度末は余資運用資産が88兆9,731億円、貸出金が81兆6,998億円と、差は縮まったものの、引き続き余資運用資産残高が貸出金残高を上回っている。前述のとおり、預貸率は3年連続で少しずつ上昇しているが、2011年度末以降14年連続で、余資運用資産残高が貸出金残高を上回る状況が続いている。

（国債が3年ぶりに増加）

有価証券種類別に残高の増減状況をみると、国債が前年度末比2,981億円、4.0％増と、年度末としては3年ぶりに増加した。また、金融債が前年度末比2,024億円、43.5％増、その他社債が同946億円、0.8％増などとなった（**図表15**）。一方、地方債は同3,404億円、4.6％減、公社公団債は同5,429億円、14.6％減、投

（図表14）科目別余資運用資産残高増減状況

（単位：億円、％）

科　目	2024年3月末		2025年3月末		2023年度中			2024年度中		
	残　高	構成比	残　高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
現　金	14,466	1.5	14,921	1.6	△ 582	△ 3.8	△ 96.9	454	3.1	1.3
うち小切手･手形	1,279	0.1	1,083	0.1	166	14.9	27.7	△ 195	△ 15.2	△ 0.5
預　け　金	437,645	47.4	408,711	45.9	3,364	0.7	560.2	△ 28,934	△ 6.6	△ 86.6
うち信金中金預け金	314,602	34.0	293,677	33.0	△ 14,842	△ 4.5	＊	△ 20,925	△ 6.6	△ 62.6
買　入　手　形	0	0.0	0	0.0	0	－	0.0	0	－	0.0
コールローン	566	0.0	3,210	0.3	138	32.3	23.0	2,643	466.6	7.9
買現先勘定	0	0.0	0	0.0	0	－	0.0	0	－	0.0
債券貸借取引支払保証金	0	0.0	0	0.0	0	－	0.0	0	－	0.0
買入金銭債権	5,802	0.6	5,770	0.6	△ 302	△ 4.9	△ 50.4	△ 32	△ 0.5	△ 0.0
金銭の信託	2,927	0.3	3,076	0.3	455	18.4	75.9	149	5.1	0.4
商品有価証券	9	0.0	8	0.0	△ 0	△ 3.6	△ 0.0	△ 1	△ 17.5	△ 0.0
有　価　証　券	461,686	50.0	454,032	51.0	△ 2,472	△ 0.5	△ 411.7	△ 7,653	△ 1.6	△ 22.9
合　　計	923,105	100.0	889,731	100.0	600	0.0	100.0	△ 33,374	△ 3.6	△ 100.0

（備考）「日計表」より作成

資信託は同2,858億円、5.6％減、外国証券は同1,769億円、2.0％減などとなった。

業態別にみた有価証券の増減状況は、**図表16**のとおりである。

（図表15）有価証券種類別残高増減状況

（単位：億円、％）

科目	2024年3月末		2025年3月末		2023年度中			2024年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
国債	73,698	15.9	76,680	16.8	△ 3,498	△ 4.5	△ 141.4	2,981	4.0	38.9
地方債	72,470	15.6	69,065	15.2	△ 3,223	△ 4.2	△ 130.3	△ 3,404	△ 4.6	△ 44.4
短期社債	0	0.0	739	0.1	0	−	0.0	739	−	9.6
社債	159,770	34.6	157,312	34.6	698	0.4	28.2	△ 2,458	△ 1.5	△ 32.1
うち公社公団債	37,127	8.0	31,698	6.9	△ 7,335	△ 16.4	△ 296.6	△ 5,429	△ 14.6	△ 70.9
うち金融債	4,646	1.0	6,670	1.4	1,471	46.3	59.5	2,024	43.5	26.4
うちその他社債	117,996	25.5	118,943	26.1	6,562	5.8	265.3	946	0.8	12.3
株式	14,992	3.2	14,113	3.1	3,503	30.4	141.6	△ 878	△ 5.8	△ 11.4
貸付信託	0	0.0	0	0.0	0	−	0.0	0	−	0.0
投資信託	50,281	10.8	47,423	10.4	△ 746	△ 1.4	△ 30.1	△ 2,858	△ 5.6	△ 37.3
外国証券	86,932	18.8	85,163	18.7	559	0.6	22.6	△ 1,769	△ 2.0	△ 23.1
その他の証券	3,539	0.7	3,534	0.7	235	7.1	9.5	△ 5	△ 0.1	△ 0.0
合計	461,686	100.0	454,032	100.0	△ 2,472	△ 0.5	△ 100.0	△ 7,653	△ 1.6	△ 100.0

（備考）「日計表」より作成

（図表16）業態別有価証券種類別残高増減状況

（単位：億円、％）

科目	信用金庫				都市銀行				地方銀行				第二地方銀行			
	2023年度末		2024年度末		2023年度末		2024年度末		2023年度末		2024年度末		2023年度末		2024年度末	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
国債	73,698	△4.5	76,680	4.0	552,207	△13.2	545,058	△1.2	146,785	15.8	194,496	32.5	30,609	18.9	37,811	23.5
地方債	72,470	△4.2	69,065	△4.6	63,816	△10.1	61,089	△4.2	167,595	△0.3	154,128	△8.0	27,521	13.3	26,163	△4.9
社債	159,770	0.4	157,312	△1.5	87,125	△12.2	75,339	△13.5	126,367	△0.8	117,765	△6.8	32,257	5.5	30,601	△5.1
株式	14,992	30.4	14,113	△5.8	129,542	19.9	103,995	△19.7	83,887	26.4	75,566	△9.9	12,314	27.3	10,696	△13.1
外国証券	86,932	0.6	85,163	△2.0	456,508	17.1	501,604	9.8	121,936	15.8	124,439	2.0	16,567	5.1	15,845	△4.3
その他	53,821	△0.9	51,697	△3.9	72,944	13.5	63,421	△13.0	130,494	8.3	127,865	△2.0	24,724	△1.4	21,854	△11.6
合計	461,686	△0.5	454,032	△1.6	1,362,142	△0.4	1,350,506	△0.8	777,064	8.7	794,259	2.2	143,992	9.8	142,970	△0.7

（備考）1.「その他」は有価証券計から国債、地方債、社債、株式、外国証券を除いた額
2. 信用金庫は「日計表」、銀行は、日本銀行「民間金融機関の資産・負債」より作成

3. その他の業務

(1) 証券業務

① 国債の窓口販売

個人向け国債は、2003年2月から募集が始まった。2024年度の信用金庫における個人向け国債販売額は、前年度比1,036億円、62.2%増の2,701億円となった（**図表17**）。うち、3年固定が同2.5倍増、5年固定は同1.9倍増、10年変動は同13.1%増となった。

2007年10月に導入された新窓販国債（募集取扱方式）の2024年度の販売額は、前年度比52億円、3.9倍増の69億円となった。うち2年は17億円、5年は11億円、10年は41億円となった。

（図表17）国債種類別窓口販売状況

（単位：百万円、%）

	販売額		2023年度		2024年度	
	2023年度	2024年度	増減額	増減率	増減額	増減率
個人向け国債	166,571	270,189	51,184	44.3	103,618	62.2
3年固定	21,721	55,544	△ 23,273	△ 51.7	33,823	155.7
5年固定	64,382	123,601	45,007	232.2	59,219	91.9
10年変動	80,468	91,044	29,450	57.7	10,576	13.1
新窓販国債	1,766	6,969	235	15.3	5,203	294.6
2年	8	1,705	8	－	1,697	*
5年	319	1,108	△ 179	△ 35.9	789	247.3
10年	1,439	4,156	406	39.3	2,717	188.8

（備考）1. 直接参加金庫分は含まない。
2. 信金中央金庫調べ

② 投資信託の窓口販売

信金中央金庫が複数の投信会社の指定販売会社となり、自らはその取次販売会社となる方式を利用して投信窓販業務に参入している信用金庫は、2025年3月末時点で前年同月比横ばいの187金庫であった。

2024年度における、信用金庫の信金中央金庫取次方式による投信窓販取扱状況は、795万2,743件、5,583億円となった（**図表18**）。販売件数は、前年度比36.5%増加して800万件に迫る水準に達した。販売金額は同23.7%増加し、5,000億円台半ばに達した。

このような取扱実績の堅調な増加を受けて、年度末の投信窓販預かり資産残高は、前年度比7.9%増の1兆3,696億円となった。

（図表18）投資信託窓口販売状況

（単位：件、億円、%）

	2023年度	2024年度	増減	増減率
販売件数	5,823,455	7,952,743	2,129,288	36.5
販売金額	4,512	5,583	1,071	23.7
期末残高	12,693	13,696	1,003	7.9

（備考）信金中央金庫取次実績

③ 少額投資非課税制度

2014年1月から開始されたNISA（少額投資非課税制度）は、2024年1月から新制度として開始された（**図表19**）。

全国信用金庫協会の調査結果によると、2025年3月末現在、信用金庫の取り扱うNISA口座数は前年度末比7万4,714口座増の60万8,509口座となっている。

2024年度の信用金庫の取り扱うNISA口座における新規買付額は、成長投資枠が1,528億円、つみたて投資枠が857億円となった。

（図表19）NISA新制度の内容

	つみたて投資枠	成長投資枠
非課税保有期間	無制限	無制限
制度（口座開設期間）	恒久化	恒久化
年間投資枠	120万円	240万円
非課税保有限度額（総枠）	1,800万円	
		1,200万円（内数）
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託（備考2）	上場株式・投資信託等（備考3）
対象年齢	18歳以上	18歳以上

（備考）1. つみたて投資枠と成長投資枠は併用可
2. 金融庁の基準を満たした投資信託に限定
3. ①整理・監理銘柄②信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託およびデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外
4. 2023年末までに、つみたてNISAおよび一般NISAの口座において投資した商品は、2024年1月以降はNISAの外枠で管理され、2023年までのNISA制度における非課税措置が適用される。
5. 出所は金融庁

(2)　確定拠出年金業務

信金中央金庫を経由する個人型確定拠出年金の取扱いをみると、2025年3月末の信用金庫の取扱いによる加入者は、前年同月比で8.3%増の5万8,567人であった（**図表20**）。なお、国民年金基金連合会発表の全国ベースの加入者数は、同10.6%増の464万4,525人であった。

企業型は、2025年3月末の信用金庫の取扱事業所数が前年同月比35件増の174件となった。

（図表20）確定拠出年金（個人型）の加入状況

（単位：人、%）

	2024年3月末	2025年3月末	増減(率･幅)
全国の個人型加入者数	4,197,755	4,644,525	10.6
信用金庫取扱分	54,042	58,567	8.3
シェア	1.2	1.2	0.0

（備考）1. 全体の加入者数と信用金庫取扱分ともに過去に拠出した分の運用のみを行う者を含む。
2. 死亡・脱退等の減少要因を含む。
3. 全国ベースのデータは国民年金基金連合会調べ

(3)　PFI事業への取組み

信金中央金庫は、2024年度に2件のPFI事業で融資契約を締結し、2件でアレンジャーを単独で務めている（**図表21**）。

2024年度末のPFI等融資残高は、前年度比23億円増の791億円となった。

（図表21）信金中央金庫のPFIへの取組状況

（単位：件、億円）

年度	18	19	20	21	22	23	24
融資契約締結に至ったPFI事業	4	4	4	2	3	3	2
うちアレンジャーを務める案件	4	3	4	2	3	3	2
PFI等融資残高（末残）	538	593	725	656	649	768	791

（備考）信金中央金庫調べ

(4)　信託業務

信金中央金庫は、2016年10月に信託兼営の認可を取得し、2017年1月から信用金庫独自ブランドの個人向け信託商品として、相続をサポートする「こころのバトン」と生前贈与をサポートする「こころのリボン」の提供を開始した。

2024年度末時点で、「こころのバトン」は累計件数9,477件（前年度比620件増）、累計契約額281億円（同16億円増）となった。「こころのリボン」は累計件数5,919件（同574件増）、累計契約額703億円（同72億円増）となった（**図表22**）。

また、信用金庫の運用手段の多様化ニーズに対応すべく、2017年11月から外国籍の円建私募投資信託を投資対象とした「SCBグローバル信託」の提供を開始した。

2024年度末の「SCBグローバル信託」は、契約金庫数221金庫（前年度比横ばい）、信託財産末残2兆4,287億円（同198億円増）となった。

（図表22）信託商品取扱状況

年度末	個人向け商品				信用金庫向け商品	
	しんきん相続信託「こころのバトン」		しんきん暦年信託「こころのリボン」		SCBグローバル信託	
	累計件数	累計契約額（百万円）	累計件数	累計契約額（百万円）	契約金庫数	信託財産末残（億円）
2020	4,899	14,136	2,625	31,091	217	14,319
2021	6,329	18,742	3,719	44,280	221	20,722
2022	7,770	23,228	4,620	54,601	221	23,064
2023	8,857	26,444	5,345	63,089	221	24,089
2024	9,477	28,120	5,919	70,307	221	24,287

（備考）信金中央金庫調べ

4. 決　算　状　況

2024年度の全国254信用金庫の合算ベースの決算状況は、以下のとおりとなった。

業務粗利益は、その他業務利益のマイナス幅が拡大したものの資金利益および役務取引等利益が増加したことから、前期比275億円、1.7％増の1兆6,141億円となった（**図表23**）。

資金利益については、日銀の利上げを受けて預金利息が前期比約3.4倍に急増したものの、貸出金利息、預け金利息、有価証券利息配当金の増加を受け、前期比383億円、2.3％増の1兆7,052億円となった。

役務取引等利益は、前期比40億円、6.0％増の712億円となった。

その他業務利益は、債券5勘定尻のマイナス幅拡大もあって1,623億円のマイナスとなり、マイナス幅は前期比149億円拡大した。

一般貸倒引当金繰入額は、前期比63億円減少し20億円の戻入超過に転じた。経費は、同192億円、1.5％増の1兆2,542億円となった。物件費は2年連続、人件費は10年ぶりの増加となった。

（図表23）業務損益の内訳

（単位：億円、％）

科目	金額			増減率	
	2023年度	2024年度	増減額	2023年度	2024年度
業務粗利益	15,866	16,141	275	1.7	1.7
業務純益	3,472	3,619	146	4.5	4.2
（コア業務純益）	4,813	5,192	378	3.8	7.8
（コア業務純益（除く投資信託解約損益））	4,680	5,092	411	4.1	8.7
資金運用収益	17,221	18,468	1,247	2.7	7.2
貸出金利息	11,222	11,643	421	1.6	3.7
預け金利息	858	1,432	573	39.5	66.8
有価証券利息配当金	4,828	5,118	289	1.1	6.0
資金調達費用	552	1,418	865	13.5	156.6
預金利息	368	1,251	883	4.6	239.8
譲渡性預金利息	1	1	0	△ 30.2	37.7
借用金利息	20	27	6	4.5	31.6
資金利益	16,669	17,052	383	2.3	2.3
役務取引等収益	2,032	2,122	90	3.6	4.4
役務取引等費用	1,360	1,409	49	3.1	3.6
役務取引等利益	671	712	40	4.7	6.0
その他業務収益	568	657	88	△ 14.0	15.6
国債等債券売却益	346	333	△ 12	△ 21.2	△ 3.7
国債等債券償還益	6	5	0	△ 68.6	△ 14.5
その他業務費用	2,042	2,281	238	2.4	11.6
国債等債券売却損	1,093	1,421	327	△ 14.1	29.9
国債等債券償還損	458	471	12	6.5	2.7
国債等債券償却	98	40	△ 58	233.7	△ 58.9
（債券5勘定尻）	△ 1,297	△ 1,593	△ 295	−	−
その他業務利益	△ 1,473	△ 1,623	△ 149	−	−
一般貸倒引当金繰入額	43	△ 20	△ 63	5.1	△ 146.6
経費	12,350	12,542	192	0.9	1.5
人件費	7,500	7,591	90	△ 0.2	1.2
物件費	4,378	4,474	96	2.7	2.2
業務収益	19,822	21,248	1,426	2.2	7.1
業務費用	16,349	17,632	1,282	1.7	7.8

（備考）1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
2. コア業務純益＝業務純益－債券5勘定尻（国債等債券売却益＋同償還益－同売却損－同償還損－同償却）＋一般貸倒引当金繰入額
3. 業務粗利益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額＋経費
4. 業務収益＝資金運用収益＋役務取引等収益＋その他業務収益
5. 業務費用＝資金調達費用＋役務取引等費用＋その他業務費用＋一般貸倒引当金繰入額＋経費

これらの結果、業務純益は、前期比146億円、4.2％増の3,619億円となった。本業での収益を示すコア業務純益は、同378億円、7.8％増の5,192億円と、増加は7年連続となった。コア業務純益（除く投資信託解約損益）は、同411億円、8.7％増の5,092億円となった。

臨時損益は、個別貸倒引当金繰入額が減少したものの、株式等売却益の減少などから、前期比208億円、44.6％減の258億円となった（**図表24**）。経常利益は同64億円、1.6％減の3,874億円、当期純利益は同11億円、0.3％減の2,901億円となった。

なお、経営指標の状況は、次のとおりである（**図表25**）。

（図表24）臨時損益等の内訳

（単位：億円、％）

科目	金額			増減率	
	2023年度	2024年度	増減額	2023年度	2024年度
臨時損益	466	258	△ 208	666.9	△ 44.6
臨時収益	1,708	1,475	△ 232	50.4	△ 13.6
貸倒引当金戻入益	212	228	15	63.5	7.4
償却債権取立益	153	147	△ 6	△ 2.1	△ 4.1
株式等売却益	1,138	905	△ 232	66.0	△ 20.4
金銭の信託運用益	83	78	△ 4	61.2	△ 5.4
その他の臨時収益	120	115	△ 5	8.1	△ 4.3
臨時費用	1,241	1,217	△ 24	15.5	△ 1.9
貸出金償却	169	190	20	13.5	12.2
個別貸倒引当金繰入額	525	444	△ 81	16.1	△ 15.5
株式等売却損	165	202	36	13.3	21.9
株式等償却	11	14	2	△ 1.8	25.3
金銭の信託運用損	30	14	△ 15	2.9	△ 50.4
（株式3勘定尻）	960	689	△ 271	82.2	△ 28.2
経常利益	3,938	3,874	△ 64	16.4	△ 1.6
特別利益	64	74	10	△ 16.4	15.5
特別損失	122	117	△ 4	△ 13.2	△ 3.6
税引前当期純利益	3,881	3,832	△ 49	16.9	△ 1.2
法人税、住民税及び事業税	939	865	△ 74	16.8	△ 7.9
法人税等調整額	29	65	36	△ 67.3	123.6
当期純利益	2,912	2,901	△ 11	20.1	△ 0.3

（備考）株式3勘定尻＝株式等売却益－（株式等売却損＋株式等償却）

（図表25）経営指標の状況

（単位：％、百万円）

項目	2023年度	2024年度	前期比 2023年度	前期比 2024年度
預け金利回（除無利息分）	0.19	0.33	0.06	0.14
有価証券利回	1.01	1.06	0.04	0.05
貸出金利回	1.40	1.44	0.01	0.04
資金運用利回	0.99	1.06	0.03	0.07
預金利回	0.02	0.07	0.00	0.05
譲渡性預金利回	0.14	0.18	0.07	0.04
借用金利回	0.06	0.10	0.03	0.04
資金調達利回	0.03	0.08	0.01	0.05
経費率	0.76	0.77	0.01	0.01
人件費率	0.46	0.46	0.00	0.00
物件費率	0.27	0.27	0.01	0.00
預金原価率	0.78	0.84	0.01	0.06
資金調達原価率	0.77	0.84	0.02	0.07
預金貸出金利鞘	0.62	0.59	0.00	△ 0.03
総資金利鞘	0.21	0.22	0.01	0.01

項目	2023年度	2024年度	前期比 2023年度	前期比 2024年度
業務収支率	82.47	82.96	△ 0.40	0.49
オーバーヘッドレシオ（OHR）	77.83	77.70	△ 0.60	△ 0.13
総資産業務純益率（ROA）	0.19	0.20	0.01	0.01
総資産経常利益率（ROA）	0.22	0.21	0.04	△ 0.01
総資産当期純利益率（ROA）	0.16	0.16	0.03	0.00
自己資本比率（国内基準）	12.75	13.23	0.09	0.48
預貸率（平残）	49.16	49.57	0.40	0.41
預証率（平残）	29.37	29.47	△ 0.84	0.10
常勤役職員1人当り預金（平残）	1,601	1,625	43	24
同貸出金（平残）	787	806	27	19
同業務純益（千円）	3,431	3,624	229	193
同当期純利益（千円）	2,877	2,905	539	28
1店舗当り預金（平残）	22,905	23,001	167	96
同貸出金（平残）	11,261	11,403	172	142

（備考）1. 小数点以下第3位を切捨てとした。
2. 預金には譲渡性預金を含む。
3. 常勤役職員数は期中平均、店舗数は期末